

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 スタイライフ株式会社
コード番号 3037 URL <http://www.stylife.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 眞二

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 中 研悟

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-5785-7001

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,485	10.7	△71	—	△89	—	△138	—
22年3月期	7,665	9.4	4	△94.8	5	△95.0	215	—

(注) 包括利益 23年3月期 △144百万円 (—%) 22年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△6,980.64	—	△6.1	△1.8	△0.8
22年3月期	10,820.02	—	9.5	0.1	0.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,833	2,176	45.0	109,313.85
22年3月期	4,902	2,355	48.0	118,315.83

(参考) 自己資本 23年3月期 2,176百万円 22年3月期 2,355百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△99	△165	△103	406
22年3月期	31	△76	167	775

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	1,250.00	—	1,250.00	2,500.00	49	23.1	2.2
23年3月期	—	500.00	—	500.00	1,000.00	19	—	0.9
24年3月期(予想)	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00		112.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,340	10.3	△90	—	△100	—	△110	—	△5,208.01
通期	9,440	11.3	80	—	60	—	19	—	891.93

※1株当たり当期純利益の予想につきましては、平成23年5月13日付の第三者割当増資による新株発行1,076株、及び自己株式の処分500株を含めた期中平均株式数(自己株式を除く、第2四半期(累計):21,121株、通期:21,302株)にて算出しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	20,407 株	22年3月期	20,407 株
② 期末自己株式数	23年3月期	500 株	22年3月期	500 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	19,907 株	22年3月期	19,907 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,569	11.6	△77	—	17	—	△25	—
22年3月期	5,888	3.4	△83	—	△1	—	236	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△1,261.97	—
22年3月期	11,881.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
23年3月期	4,663	2,356	2,356	2,421	50.5	118,379.84		
22年3月期	4,532	2,421	2,421	2,421	53.4	121,651.61		

(参考) 自己資本 23年3月期 2,356百万円 22年3月期 2,421百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上の重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記事項	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	31
(開示の省略)	32
(セグメント情報等)	33
(企業結合等関係)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
製造原価明細書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 重要な会計方針	44
(5) 会計処理方法の変更	47
(6) 表示方法の変更	47
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(貸借対照表関係)	48
(損益計算書関係)	48
(株主資本等変動計算書関係)	49
(有価証券関係)	50
(開示の省略)	50
(企業結合等関係)	50
(1株当たり情報)	51
(重要な後発事象)	52
6. その他	53
(1) 役員の異動	53
(2) その他	53

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向け輸出の増加や政府の経済対策による効果などにより、企業収益に回復の兆しが見られていたものの、雇用・所得情勢は依然として厳しい状況が続き、さらに、東日本大震災の影響により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する衣料、コスメ、生活雑貨業界におきましても、景気の先行きが不透明な状況の中、個人消費は、依然として慎重な消費行動が続くなど、厳しい市場環境の下推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、ファッションコマース事業において、KDDIグループとの共同運営ショッピングサイト『au one Brand Garden』が大幅に売上規模を拡大したほか、昨年10月には株式会社バンダイナムコゲームスが平成15年2月より展開されていたモバイル・ショッピングサイト『LOVE EX バーゲン』の共同運営を開始したこと、通信販売雑誌『大人Look!s』の発行回数を年2回から年4回に増加したこと、及び12月には成長著しい中国においてファッション通販雑誌『Look!s』の中国版『昕薇Look!s』を人気ファッション誌「昕薇(中国版ViVi)」を出版する中国紡織出版社より発行するなど、新たな収益基盤の構築を進めました。

一方、収益基盤の拡充に向け、システム開発などシステム関連投資が先行したこと、さらに、ファッション通販雑誌を2冊発行(3月3日発行、3月11日発行)するなど、3月を売上、利益ともに当期最大の業績を見込んでおりましたが、東日本大震災後、メールマガジンなどの告知活動を自粛したことなどにより、一時的に受注が低下したこと、さらに、計画停電による影響から、一時的に物流業務、商品撮影などの業務効率が悪化した結果、利益面における改善が遅れました。

コスメ事業、生活雑貨事業におきましては、季節限定商品の投入など製品ラインアップの拡充や新規取引先の開拓を促進し、売上は前年同期に比べ増収となりました。

一方、利益面では、コスメ事業においては、ショッピングサイト運営における基幹システムのリニューアルに伴う投資負担の増加、及び新製品の開発・プロモーション遅れによる収益機会の減少に加え、東日本大震災後、TV-CMを自粛したことにより、3月の受注が計画を下回った結果、減益となりました。

生活雑貨事業においては、物流体制の見直しが予定どおり進められず物流コストが増加したこと、生産コストの増加等により原価率が悪化したことに加え、個人消費の低迷による影響を受けたこと、さらに、東日本大震災後、専門店などの取引先において計画停電及び節電対応による営業時間の短縮などの影響から追加受注が低迷した結果、減益となりました。

以上の当連結会計年度の業績は、売上高84億85百万円(前期比10.7%増)、営業損失71百万円(前期は4百万円の利益)、経常損失89百万円(前期は5百万円の利益)、当期純損失1億38百万円(前期は2億15百万円の利益)となりました。

事業別の状況につきましては、次のとおりです。

(セグメント別の概況)

[ファッションコマース事業]

ファッションコマース事業は、ファッション通販雑誌『Look!s』、『大人Look!s』、インターネットショッピングサイト『Stylife』(<http://www.stylife.co.jp/>)、『nuan +』(<http://www.nuan.gr.jp/>)、『OUTLET CHU:SE』(<http://chuse.jp/>)、『WWCITY & COMMUNICATIONS』(<http://www.wwcity.co.jp/>)、モバイル・ショッピングサイト『スタイライフ☆Look!s』、『au one Brand Garden』、『LOVE EX バーゲン』など、多彩なメディアを通じて展開するファッション関連アイテムの通信販売が主なものであります。

当連結会計年度のファッションコマース事業の業績につきましては、雑誌をメディアとするLook!s部門において『大人Look!s』を昨年5月と8月に新規発行したことに加え、本年3月には、人気スタイリストの風間ゆみえさんが商品をセレクトし、モデルとしても登場いただいた通販雑誌『風間ゆみえのスタイルブック』の発行、さらに、受注専用サイト『Look!s the net』をショッピングサイト(従来は商品番号を入力するだけで商品画像などによる確認はできなかったが、商品画像や商品説明などを確認しながら購入できる)としてリニューアル強化するなど、収益機会の拡大を図りました。

さらに、中国において『Look!s』の中国版『昕薇Look!s』を昨年12月と本年3月に中国紡織出版社より発行し、中国事業の基盤構築を進めました。

ネット部門においては、『au one Brand Garden』が急速に事業規模を拡大する中、スマートフォン対応もいち早く専用サイトを開設し、大きく売上を伸ばしました。さらに、『LOVE EX バーゲン』の共同運営や、エイベックス通信放送株式会社と携帯電話向け動画配信サイト「BeeTV」において配信される番組「Topping Fashion Magazine」等との連動ショッピングサイトの運営につき業務提携し、昨年11月からサービスを開始するなど、新たなメディアによる収益機会の拡大を進めました。

利益面においては、東日本大震災による影響からLook!s部門において、3月発行の2冊による商品販売が伸び悩み、ネット部門においては販売促進メールの自粛などにより一時的に商品受注が落ち込んだこと、さらに、雑誌の発行回数の増加による製造原価の増加や『au one Brand Garden』の運営等に伴うシステム投資による減価償却費など経費が増加いたしました。売上拡大により、前年同期に比べ改善いたしました。

以上の結果、売上高65億49百万円（前期比12.4%増）、営業損失85百万円（前期は1億12百万円の損失、27百万円の改善）となりました。

[コスメ事業]

コスメ事業は、株式会社ハイマックスにおける化粧品販売等が主なものであります。

当連結会計年度のコスメ事業の業績につきましては、季節限定商品の「さくらろーしょん とろみ」が好調に推移したこと、及び女優の紺野美沙子さんを起用したテレビCMの放映などプロモーションを継続して強化し、新規顧客の獲得を進めるとともに、スタイライフのeコマース（以下「EC」という）ノウハウの投入等によるショッピングサイト『豆腐の盛田屋』（<http://www.tofu-moritaya.com/>）の規模拡大に注力いたしました。

一方、新製品『SOYS RICH』の投入及びプロモーション展開が遅れたことから、業績への貢献が遅れました。

また、今後の事業規模拡大に向けた先行投資として、顧客管理等を行う基幹システムの入替を昨年7月に実施したことにより前期に比べ、減価償却負担が増加いたしました。

以上の結果、売上高11億29百万円（前期比3.0%増）、営業利益25百万円（前期比40.6%減）となりました。

[生活雑貨事業]

生活雑貨事業は、ノーマディック株式会社におけるバッグを柱とする生活雑貨の卸売が主なものであります。

当連結会計年度の生活雑貨事業の業績につきましては、個人消費の低迷による影響を受け、既存卸先への売上が伸び悩む中、新規取引先の開拓を強化するとともに、ノーマディックオフィシャルECサイト（<http://www.ecnomadic.com/>）などを通じ、自社製品を顧客に直販する小売部門の規模拡大に注力いたしました。

一方、利益面においては、製造コストの上昇等により原価率が悪化したこと、及び物流体制の変更に伴い、一時的に費用が増加いたしました。

以上の結果、売上高7億86百万円（前期比16.4%増）、営業損失6百万円（前期は46百万円の利益）となりました。

[その他事業]

その他事業は、他社の通信販売業務をサポートするフルフィルメント事業などが主なものであります。

当連結会計年度のその他事業の業績につきましては、フルフィルメント事業の受託が減少いたしました。

以上の結果、売上高19百万円（前期比70.2%減）、営業損失4百万円（前期は28百万円の利益）となりました。

(次期の見通し)

今後の経営環境は、国内景気の先行き不透明感は払拭できず、個人の消費動向においても厳しい環境が続くものと考えられますが、当社グループにおきましては、『顧客満足度の向上』を最重要課題として捉え、顧客ニーズの確かな把握とそれに対する戦略をスピーディーに展開することで拡大を図っていかれるものと考えております。そして、お客様にとって魅力ある製商品およびサービスの開発、提供に注力してまいります。

また、EC市場は、依然として拡大傾向にあり、その拡大スピードは加速していくものと考えており、当社のECに関するノウハウや資産をグループ全体で共有するなどシナジー効果の最大化を促進してまいります。

さらに、中国をはじめとするアジアにおける事業基盤の構築を促進してまいります。

事業別の主な施策は以下のとおりです。

[ファッションコマース事業]

株式会社パルコとの業務・資本提携により、商品力・集客力をともに強化することで、事業規模の拡大を図ってまいります。

また、VIP制度などお客様にとって付加価値の高いサービスをより一層拡充させ、既存顧客のアクティブ率の向上を図るとともに、新規顧客のリピート率、安定顧客化に繋げてまいります。

ネット部門においては、株式会社パルコとの業務提携により、有力ブランドの開発を早急に進め、取扱ブランド・商品の拡充を促進するとともに、同社グループのリアル店舗やオンラインショッピングモール「PARCO-CITY」との連動によるクロスプロモーションにより、集客力の強化などを推進してまいります。

また、『au one Brand Garden』においては、商品力の強化に加え、株式会社KDDIによるプロモーション強化、及びスマートフォンの普及に伴い、成長スピードをより一層加速させ、先行投資を回収して利益貢献を高めてまいります。

さらに、本年夏頃、主力サイトの『Stylife』をはじめ、『nuan+』、モバイルショッピングサイト『スタイライフ☆Look!s』等の主要サイトの運営システムを『au one Brand Garden』に導入したシステムに統合することを予定しており、これにより、運営効率を高めるとともに、ユーザビリティの向上を図ってまいります。

Look!s部門においては、『Look!s』と『大人Look!s』の明確な差別化、及びセールの長期化・前倒しなど市場環境に対応した誌面及び取扱商品の見直しを進めるとともに、『Look!s the net』の強化などネット部門との連動強化を図るなど、お客様のニーズ、消費動向を適切に捉え、各号当たりの商品売上の拡大に注力いたします。

さらに、雑誌製造コストの見直しなど、コスト削減を継続して実施することで、利益面での改善を推進してまいります。

また、中国における展開におきましては、『昕薇Look!s』の発行部数の拡大など、雑誌をメディアとする展開を戦略の一つとして強化していくとともに、現地企業など他社との協業による展開を強化することで、中国基盤の構築を促進してまいります。

[コスメ事業]

コスメ事業においては、TV-CMなどプロモーションを効果的に展開し、コアブランドである『豆腐の盛田屋』シリーズの認知度を高め、新規顧客の開拓を強化するとともに、リピート率の向上に努めてまいります。

また、新製品の開発に注力し、既存顧客の購買率の向上、新規顧客の獲得に繋げてまいります。

さらに、スタイライフのECオペレーションにおけるノウハウを投入し、自社ショッピングサイトでの売上拡大を促進してまいります。

[生活雑貨事業]

生活雑貨事業においては、タウンユースからビジネス、旅行までに対応したバッグ・ポーチ・ステーショナリー製品など幅広い製品ラインアップを活かし、既存取引先における新規出店への対応をはじめとする新規販路の獲得に注力するとともに、営業から開発、生産まで一貫した体制を強化した新製品開発を促進し、お客様、お取引先様に対する提案力を高めてまいります。

さらに、ショッピングサイトの拡充を図り収益基盤としての育成に注力してまいります。

また、ベトナムでの生産体制を確立するなど、生産及び物流コストの見直しを進め、コスト率の低減を促進してまいります。

また、中長期的な成長、事業規模の拡大に対応するため、基幹システムのリニューアルを実施し、多様な顧客ニーズに対応できるシステムへと強化してまいります。

以上により、平成24年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高94億40百万円（前期比11.3%増）、営業利益80百万円（前期は71百万円の損失、1億51百万円の改善）、経常利益60百万円（前期は89百万円の損失、1億49百万円の改善）、当期純利益19百万円（前期は1億38百万円の損失、1億57百万円の改善）を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおり、実際の業績等は、市場環境、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ194,051千円減少となりました。この主な要因は、商品及び製品が259,970千円増加した一方、現金及び預金が368,107千円、受取手形及び売掛金が42,664千円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ125,294千円増加となりました。

この主な要因は、無形固定資産が208,891千円増加し、有形固定資産が16,934千円、繰延税金資産が33,154千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ68,757千円減少し、4,833,661千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ55,708千円減少となりました。

この主な要因は、短期借入金が150,000千円減少し、1年内返済予定の長期借入金が66,858千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ166,153千円増加となりました。

この主な要因は、長期借入金が45,210千円増加、リース債務が127,598千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ110,445千円増加し、2,657,551千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ179,202千円減少となりました。

この主な要因は、当期純損失138,963千円を計上し、34,837千円の配当を行ったこと等によるものであります。

この結果、純資産合計は、2,176,110千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末残高より368,121千円減少し、406,879千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の営業活動によるキャッシュ・フローは、99,016千円の資金の減少となりました。これは主に、たな卸資産の増加276,330千円等の支出要因が、減価償却費188,076千円等の収入要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の投資活動によるキャッシュ・フローは、165,996千円の資金の減少となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出160,086千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の財務活動によるキャッシュ・フローは、103,446千円の資金の減少となりました。これは主に、短期借入金の純減額150,000千円、長期借入の返済による支出171,932千円、配当金の支払額34,837千円等の支出要因が、長期借入れによる収入284,000千円の収入要因を上回ったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しております。

配当につきましては、安定的に継続して実施することを基本としております。

配当額の決定においては、顧客ニーズに対応したシステムへの投資や新規事業の開拓など成長力を高める投資に充当するため適切な内部留保を確保しつつ、業績等を総合的に勘案し決定させていただいております。

なお、剰余金の配当は、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当と株主総会決議による期末配当の年2回できるものとしております。

当期の配当につきましては、東日本大震災及び先行投資負担などにより厳しい結果となりましたが、安定的に継続して実施するという基本方針を踏まえ、また、株主の皆様の日頃のご支援への感謝の意として、1株当たり500円の期末配当とし、既に実施しております中間配当（1株当たり500円）と合わせ、年1,000円を予定しております。

次期の配当予想につきましては、当社の業績が第3四半期及び第4四半期に偏重する傾向にあり、次期の業績見通しにつきましても同様の傾向となっており、第2四半期末時点において、進捗状況から通期業績を想定するには十分ではないこと、さらに、第2四半期累計期間において当期純損失の見通しであることを踏まえ、期末配当のみとさせていただきます、1株当たり期末配当1,000円（年間1,000円、当期と同額）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において当社が判断したものであります。

① ネット事業に係わる一般的なリスク

a. インターネット通販の法的規制について

当社は、国内の通信販売事業に売上高の大部分を依存しておりますが、当該事業は「特定商取引に関する法律」、「消費者契約法」、「不当景品類および不当表示防止法」、「薬事法」等による法的規制を受けております。当社は、管理体制の構築等によりこれら法令を遵守する体制を整備しておりますが、これら法令に違反する行為が行われた場合もしくは、法令の改正または新たな法令の制定が行われた場合には、当社の事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ショッピングの専用サイト『Stylife』『nuan+』『OUTLET CHU:SE』『スタイライフ☆Look!s』（モバイル）等を通じてインターネットによる電子商取引を行っています。そのため、消費者保護や顧客情報の漏洩防止に十分配慮する必要があり、社団法人日本通信販売協会「通信販売における電子商取引のガイドライン」、「通信販売における個人情報保護ガイドライン」等の自主規制に準拠して事業を運営しております。今後これらの規制の改正や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

b. 個人情報保護について

当社顧客等の個人情報につきましては、システム設計上での配慮は当然ながら、個人情報に関する社内でのアクセス権限の設定等や外部データセンターで厳重な情報管理等、管理面および物理的側面からもその取扱いに細心の注意を払い管理しております。しかしながら、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社業績および企業としての社会的信用に悪影響を与える可能性があります。また、当社は個人情報保護法等の関連諸法令を遵守し、平成17年4月よりの個人情報保護法全面施行により、平成18年9月26日付でプライバシーマークを取得いたしました。

c. システムトラブルに関するリスク

当社の事業はコンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって通信ネットワークが切断された場合は当社の営業活動は不可能になります。また、何らかの原因による一時的な過負荷によって当社またはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバが作動不能に陥ったり、外部からの不正な手段によるサーバへの侵入などの犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社に直接的損害が生じるほか、サーバの作動不能や欠陥等に起因する取引停止等については、当社に対する訴訟や損害賠償など、当社の信頼を損ない、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

② 知的財産権に係わるリスク

当社は、運営するサイトの名称およびサービスの名称、雑誌の名称について商標登録を行っております。

一方、現在のEC事業におけるシステムやビジネスモデル等における特許権等の申請を行う予定はありませんが、他社が類似のシステムやビジネスモデル等を生み出した場合には、さらなる競争の激化により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。尚、現時点において当社は第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、そのような事態が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 競争の激化による業績変動のリスク

当社はインターネット（PC）・モバイル（携帯電話・スマートフォン）・雑誌のメディアを使い、顧客ニーズに対応したサービス・商品を提供するメディアミックスというビジネスモデルで事業を展開しております。これらの各単体分野においては多くの競合他社が存在し、今後も新規参入が増加するものと考えております。またインターネット、及びモバイル業界は技術の進歩が目覚しく、成長分野として需要増傾向にあります。新規参入企業の急激な増加による価格競争や市場の急激な変化や成長が鈍化した場合には、当社事業において優位性が後退し、顧客にとって魅力的な商品が提供できないなど当社の事業に影響を与える可能性があります。

④ 雑誌の販売について

当社が発行する雑誌『Look!s』および『大人Look!s』は、雑誌コードを持ち一般書店やコンビニエンス・ストアで購入出来る通販機能を持ったファッション雑誌ですが、若年層を中心とした携帯電話の普及によって雑誌販売が低迷した場合には、雑誌販売そのものに影響を及ぼす可能性があります。

⑤需要予測に基づく仕入れについて

当社が通販雑誌『Look!s』『大人Look!s』に掲載し、販売する商品は、雑誌発刊前に需要予測に基づいた仕入れを行っております。しかしながら、実際の受注は天候や景気その他様々な要因に左右されるため、実際の受注が需要予測を上回った場合には、追加仕入れが受注スピードに応じきれないケースもあり販売機会を失うこととなり、他の商品と別に発送するための費用等がかかります。また、実際の受注が需要予測を下回った場合には、当社に過剰在庫が発生しキャッシュ・フローへの影響や商品評価損が発生する可能性があります。

⑥返品について

当社は、通信販売という販売形態をとっていることから、顧客サービスの一環として一定のルールのもとに返品を受け入れております。返品を受入にあたっては、返送品の処理、代替商品の配送等追加的な費用が発生することから、返品が多数発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦特定の経営者への依存によるリスク

当社の代表取締役社長である岩本眞二は当社の経営方針および事業戦略を決定するとともに、ビジネスモデルの構築から事業化に至るまで極めて重要な役割を果たしております。そのため、今後も当社の業務全般においては岩本眞二の経営手腕に依存する部分が大いと考えられます。したがって、何らかの理由により岩本眞二がその職を離れた場合には、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑧小規模組織による管理体制と人材確保について

当社は平成23年3月31日現在、連結従業員164名（外、※臨時従業員128名）、個別従業員103名（外、※臨時従業員99名）と必要最低限の人員および組織で運営しております。当社は事業規模の拡大途上にあり、適切に対応できる人材を確保する必要があります。しかしながら、人材確保ができなかった場合には、当社の業績および管理に影響を与える可能性があります。

※臨時従業員の数は、平成22年4月1日～平成23年3月31日の臨時従業員の総労働時間÷（年間就業日数×8時間）で算出しております。

⑨大株主との関係について

当社には「親会社」として株式会社バーンデストジャパンリミテッド（議決権ベース55.3%、以下「バーンデスト」という）、及びバーンデストの株式を100%保有する株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド（議決権ベース（間接保有）55.3%、以下「サマンサタバサ」という）があり、サマンサタバサより役員を招聘しております。これは、コーポレート・ガバナンス強化の観点より、外部から「健全な経営の遂行」「適正な経営の遂行」を監視していくことを目的として当社が招聘したもので、経営の独立性については確保されているものと確認しております。

また、サマンサタバサグループにおける当社の位置付けは、インターネット・モールの企画運営およびEC業務運営に対する業務協力および業務展開を実施する役割を果たしております。

⑩ストックオプションについて

当社は、経営参画意識の向上と業績に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプションを付与しております。当事業年度末現在、同ストックオプションの潜在株式は668株であり、発行済株式総数20,407株の3.2%に相当しております。

なお、同ストックオプションが行使されれば、株式が発行されるため、当社の1株当たりの株式価値は希薄化します。また、短期的な需給バランスの変動が生じ、株価形成へ影響を及ぼす可能性もあります。

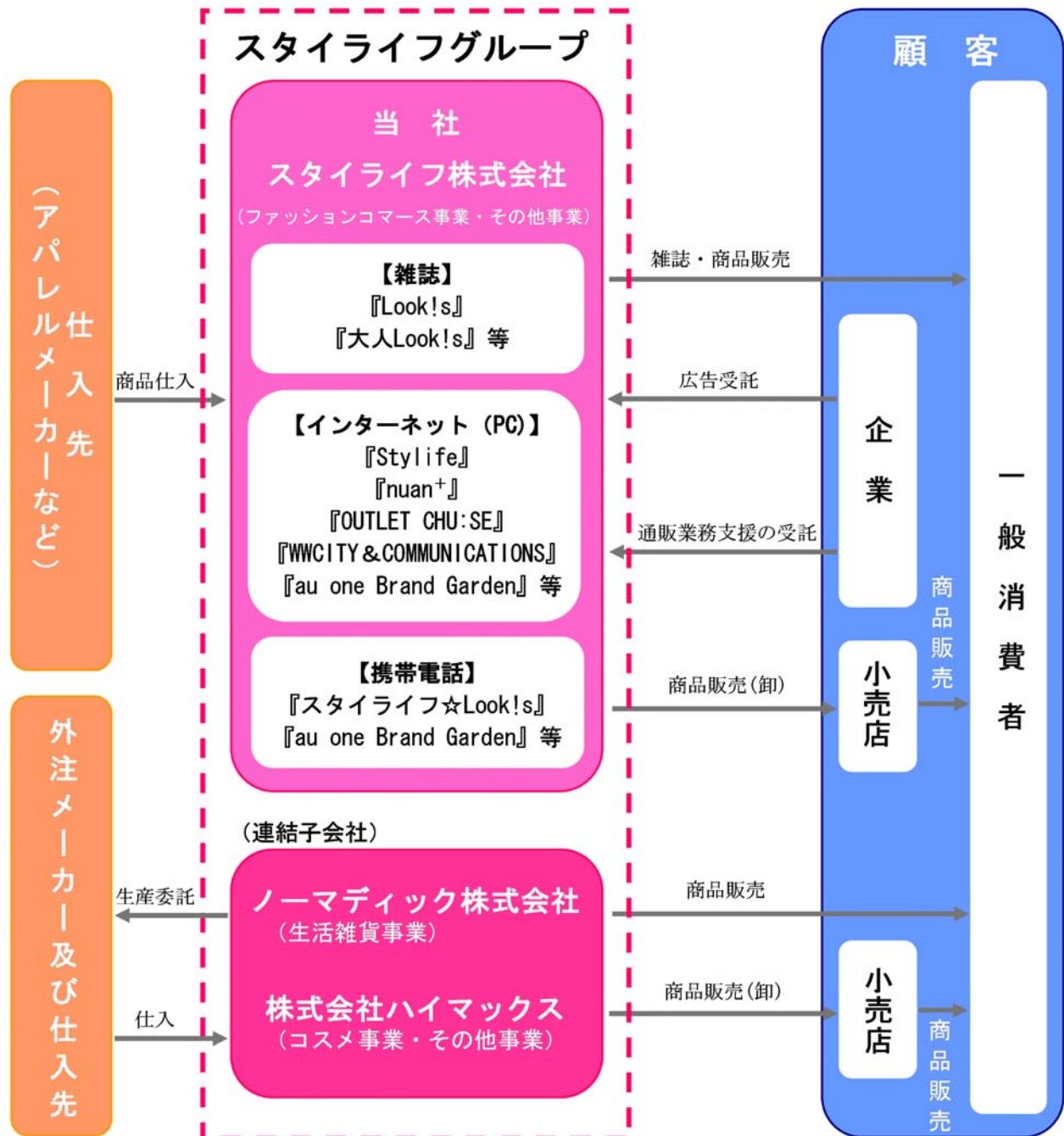
また、当社は役員および社員の士気を高めると同時に人材を獲得するために、今後もストックオプションの付与を行う可能性があります。この場合は株式価値の希薄化をさらに招く恐れがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（スタイライフ株式会社）、連結子会社2社により企業集団を構成しております。
 当社グループの主な事業内容とグループを構成している各社の位置付けは次のとおりです。

事業区分	主な地域	会社名	主要な事業内容
ファッション コマース事業	日本	スタイライフ株式会社	ファッション商品を中心とした通信販売（以下、「通販」）。ファッション通販雑誌の発行。
	アジア	スタイライフ株式会社	香港、台湾におけるファッション通販雑誌の発行と同誌を介したファッション商品の通販。 中国におけるインターネットショッピングサイトの運営と同サイトを介したファッション商品の通販。
コスメ事業	日本	株式会社ハイマックス	コスメ商品を中心とした通信販売、及び卸売販売。
生活雑貨事業	日本	ノーマディック株式会社	生活雑貨の卸売販売。
その他事業	日本	スタイライフ株式会社	他社の通販業務支援。

当社グループの主な事業系統図は次のとおりです。（当期末現在）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の満足を第一に考え、ファッションコマース事業、コスメ事業、生活雑貨事業を展開し、お客様の生活をより豊かで魅力的なものとする製商品、サービスを提供し続けることを基本方針としております。

ファッションコマース事業では、インターネット（PC）、モバイル（携帯電話・スマートフォン）、雑誌という自社メディアを持つ事の特徴を活かし、無店舗型インターネット小売業のパイオニアとして消費者と商品サプライヤーとの間に新しい関係を築き、時間的、地理的制約を超えた新しい流通形態を構築し、新たな価値の提供に注力しております。

また、コスメ事業、生活雑貨事業においては、お客様のニーズに的確にお応えする製商品の開発、提供に注力しております。

そして、グループ全体で各企業の持つ資産、ノウハウ等をフルに活用して、新しい流通形態や付加価値の高いサービス、および製商品等の開発、提供に注力してまいります。

また、当社には、企業は「社会の公器」であるとの考えのもと、社会の健全な発展に役立つ商品やサービスを提供し、社会に貢献するということを経営理念に掲げております。

この経営理念をグループの全従業員で共有し、この経営理念の実現をめざし、弛まぬ努力とチャレンジにより、お客様、取引先様、株主様、従業員の皆様からの満足を有って、当社の満足が得られるとの理念を基に事業展開を続けてまいります。

そして、経営の透明性を高め、説明責任を果たすことにより、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、売上高および営業利益であります。

ファッションコマース事業においては、インターネットを通じた商品販売方式が定着し、衣料などファッションアイテムの小売業界においてEC化率が高まる市場環境の中で、事業規模の拡大を図り、さらに、売上総利益率の高いコスメ事業および生活雑貨事業においては、製品ラインアップと販路の拡充を促進することで、事業規模の拡大を図り、利益率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、小売市場においてEC化率がより一層高まり、EC市場が急速に拡大する中、ファッションコマース、コスメ、生活雑貨の各事業において、お客様の声を反映した商品力、集客力、カスタマーサービス力の強化に注力し、顧客満足度No.1の企業グループを目指してまいります。

また、急速な経済成長を遂げ、今後も大きな拡大が見込める中国を中心に、ファッションコマース事業の収益基盤を確立させてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く市場環境は、EC市場が拡大する一方、国内景気の回復が不透明な中、個人の消費動向においては、商品やサービスに対する選別がより一層厳しさを増すなど慎重な消費が続くものと考えており、経営環境は楽観視できる状況ではありません。

当社グループにおきましては、以下の戦略を実施し、課題に対応することで、お客様に支持される企業グループを構築し、事業規模の拡大と収益力の強化を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

『顧客満足度の向上』

お客様の欲しい商品を欲しい時に提供できる体制の構築に向け、常に改善、改革を促進してまいります。

①製品および商品力の強化

ファッションコマース事業では、お客様の声を常に意識した商品調達を徹底し、新規ブランドの開発、取扱ブランド及び商品の改廃を進めてまいります。

また、ブランド開発につきましては、株式会社パルコとの業務・資本提携により、さらに加速させてまいります。

コスメ事業および生活雑貨事業においては、市場ニーズを捉えた新商品の企画、開発の拡充を図るとともに、高い品質と安定した供給を可能とする生産体制の拡充に努めてまいります。

②メディア力の強化

お客様との接点となる通販雑誌、ショッピングサイトなどの通販メディアの強化に取り組んでまいります。

『世代別、性別、嗜好別、目的別』など個々のお客様のニーズに適切に対応できる通販メディアづくりを推進していくため、編集体制の改善、新たなインターネット技術の導入などを進めてまいります。

③顧客ニーズに対応したシステム・物流機能の強化

顧客ニーズに的確に対応していくため、新たなインターネット技術の導入や根幹となる通販システムの増強を継続し、ユーザビリティの高いショッピングサイトの構築を適切に進めてまいります。

ファッションコマース事業においては、本年夏頃にショッピングサイトの運営システムのフルリニューアルを予定しております。

また、お客様のニーズに沿った配送を実現するため、物流機能を強化してまいります。

『新たな収益基盤（事業）の構築』

より多く、より幅広い層のお客様にアプローチできる販路、メディアを創造し、新たな収益基盤の構築を推進してまいります。

①グループ全体のノウハウと資産の有効的活用

グループ全体のノウハウと資産を最大限に活用し、新たな収益源の構築を促進してまいります。

具体的には、ノーマディック株式会社および株式会社ハイマックスに対し、当社のECノウハウを注入し、両社のEC事業の確立に取り組むとともに、当社グループ外企業の通販事業をサポートするフルフィルメント事業の基盤構築にも着手してまいります。

②アジアを中心に海外市場での展開を強化

ファッションコマース事業においては、現在、香港、台湾、中国において事業展開を開始しております。

世界最大の消費市場に成長する可能性がある中国においては、昨年12月よりファッション通販雑誌『Look!s』の中国版『昕薇Look!s』を人気ファッション誌「昕薇（中国版ViVi）」を出版する中国紡織出版社より発行いたしました。今後、同誌の発行部数の拡大を図るとともに、『大人Look!s』等、雑誌による展開を強化し、ファッションコマース事業の基盤を構築してまいります。

また、生活雑貨事業においても、海外での展示会参加など、事業基盤の構築を進めております。

『スタイライフグループのブランド力・認知度の向上』

当社グループが提供する製商品やサービスが、お客様にとって付加価値のあるものとすべく、前述の顧客満足度の向上を推進していくとともに、より多くのお客様、投資家の皆様、お取引先様などに、当社グループの製商品およびサービスの魅力を認知していただけるよう宣伝、広報、IR活動により一層注力してまいります。

また、パルコグループとの連携によるイベント・プロモーションの展開、及び個別のショッピングサイトにおいては、株式会社KDDI、株式会社バンダイナムコゲームスとの連携による集客を図るなど、高いプロモーション力を持つ企業等との連携も積極的に進めてまいります。

『事業規模・業容の拡大に対応した人材育成と組織力の強化』

事業規模・業容の拡大スピードをより一層加速していくため、人材の育成と機動的な組織体制の構築に注力してまいります。

『他社とのアライアンスおよびM&Aを促進』

上記、当社グループの戦略および課題に対し、よりスピーディーに対応していくことを目的に、今後も他社とのアライアンスおよびM&Aの検討を積極的に進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	784,064	415,957
受取手形及び売掛金	975,323	932,659
商品及び製品	630,009	889,979
仕掛品	19,192	15,758
原材料及び貯蔵品	30,185	49,979
繰延税金資産	106,620	115,482
その他	198,795	130,882
貸倒引当金	△1,764	△2,322
流動資産合計	2,742,427	2,548,376
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,307	84,307
減価償却累計額	△7,460	△11,515
建物(純額)	76,847	72,792
建物附属設備	40,384	39,017
減価償却累計額	△17,482	△20,986
建物附属設備(純額)	22,901	18,031
機械装置及び運搬具	8,893	13,410
減価償却累計額	△5,749	△6,872
機械装置及び運搬具(純額)	3,143	6,538
工具、器具及び備品	109,091	111,934
減価償却累計額	△63,081	△79,132
工具、器具及び備品(純額)	46,010	32,801
土地	57,300	57,300
リース資産	8,714	12,302
減価償却累計額	△1,141	△2,925
リース資産(純額)	7,573	9,377
有形固定資産合計	213,775	196,841
無形固定資産		
のれん	394,120	368,326
リース資産	87,158	245,905
ソフトウェア	376,646	450,579
その他	2,465	4,471
無形固定資産合計	860,391	1,069,283
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 818,597	*1 794,625
繰延税金資産	124,235	91,081
その他	143,527	133,860
貸倒引当金	△535	△405
投資その他の資産合計	1,085,824	1,019,160
固定資産合計	2,159,991	2,285,285
資産合計	4,902,419	4,833,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	674,172	648,518
短期借入金	950,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	137,812	204,670
リース債務	24,932	66,720
未払金	169,154	183,307
未払法人税等	9,275	16,077
賞与引当金	30,864	35,319
返品調整引当金	35,089	43,418
販売促進引当金	20,854	27,222
その他	76,107	47,300
流動負債合計	2,128,262	2,072,554
固定負債		
長期借入金	292,190	337,400
リース債務	76,263	203,862
退職給付引当金	31,726	29,712
役員退職慰労引当金	17,333	—
その他	1,330	14,021
固定負債合計	418,843	584,996
負債合計	2,547,105	2,657,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,456,775	1,456,775
資本剰余金	700,455	700,455
利益剰余金	250,592	76,791
自己株式	△56,968	△56,968
株主資本合計	2,350,855	2,177,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,457	△943
その他の包括利益累計額合計	4,457	△943
純資産合計	2,355,313	2,176,110
負債純資産合計	4,902,419	4,833,661

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	7,665,131	8,485,160
売上原価	※1 4,561,147	※1 5,271,268
売上総利益	3,103,983	3,213,892
返品調整引当金戻入額	27,220	35,089
返品調整引当金繰入額	35,089	43,418
差引売上総利益	3,096,113	3,205,564
販売費及び一般管理費	※2 3,091,324	※2 3,277,138
営業利益又は営業損失(△)	4,788	△71,573
営業外収益		
受取利息	3,199	563
持分法による投資利益	292	—
保険解約返戻金	6,603	—
雑収入	11,868	6,438
営業外収益合計	21,964	7,001
営業外費用		
支払利息	18,197	18,795
株式交付費償却	508	—
為替差損	1,557	2,434
持分法による投資損失	—	2,137
雑損失	1,164	1,083
営業外費用合計	21,427	24,451
経常利益又は経常損失(△)	5,325	△89,023
特別利益		
固定資産売却益	461	※3 1,946
投資有価証券売却益	179	—
貸倒引当金戻入額	148,968	—
特別利益合計	149,609	1,946
特別損失		
固定資産除却損	228	254
投資有価証券売却損	442	8,114
物流拠点移転費用	11,314	—
債権回収関連費用	12,231	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	668
災害による損失	—	※4 1,268
その他	1,940	—
特別損失合計	26,156	10,306
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	128,778	△97,383
法人税、住民税及び事業税	25,526	13,629
法人税等調整額	△112,141	27,949
法人税等合計	△86,615	41,579
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△138,963
当期純利益又は当期純損失(△)	215,394	△138,963

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△138,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,401
その他の包括利益合計	—	※2 △5,401
包括利益	—	※1 △144,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△144,365
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,456,775	1,456,775
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,456,775	1,456,775
資本剰余金		
前期末残高	700,455	700,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700,455	700,455
利益剰余金		
前期末残高	84,440	250,592
当期変動額		
剰余金の配当	△49,767	△34,837
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増減高	524	—
当期純利益又は当期純損失(△)	215,394	△138,963
当期変動額合計	166,151	△173,800
当期末残高	250,592	76,791
自己株式		
前期末残高	△56,968	△56,968
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△56,968	△56,968
株主資本合計		
前期末残高	2,184,703	2,350,855
当期変動額		
剰余金の配当	△49,767	△34,837
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増減高	524	—
当期純利益又は当期純損失(△)	215,394	△138,963
当期変動額合計	166,151	△173,800
当期末残高	2,350,855	2,177,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,355	4,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,813	△5,401
当期変動額合計	7,813	△5,401
当期末残高	4,457	△943
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,355	4,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,813	△5,401
当期変動額合計	7,813	△5,401
当期末残高	4,457	△943
純資産合計		
前期末残高	2,181,348	2,355,313
当期変動額		
剰余金の配当	△49,767	△34,837
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増減高	524	—
当期純利益又は当期純損失（△）	215,394	△138,963
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,813	△5,401
当期変動額合計	173,964	△179,202
当期末残高	2,355,313	2,176,110

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	128,778	△97,383
減価償却費	123,885	188,076
のれん償却額	25,794	25,794
持分法による投資損益(△は益)	△292	2,137
株式交付費償却	508	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△288,829	428
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,254	△2,013
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,099	△17,333
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,579	4,454
販売促進引当金の増減額	4,143	6,368
返品調整引当金繰入額	35,089	43,418
受取利息及び受取配当金	△3,375	△624
支払利息	18,197	18,795
長期前払費用の増減額(△は増加)	△6,261	6,140
固定資産売却損益(△は益)	△461	△1,946
固定資産除却損	3,577	254
投資有価証券売却損益(△は益)	262	8,114
為替差損益(△は益)	△260	△337
売上債権の増減額(△は増加)	△73,286	7,574
たな卸資産の増減額(△は増加)	46,175	△276,330
破産更生債権等の増減額(△は増加)	418,660	129
その他の流動資産の増減額(△は増加)	73,941	34,968
仕入債務の増減額(△は減少)	46,847	△25,653
未払金の増減額(△は減少)	△416,827	△16,055
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,091	△18,389
その他の流動負債の増減額(△は減少)	342	△10,236
その他	△4,398	12,582
小計	140,080	△107,066
利息及び配当金の受取額	681	624
利息の支払額	△18,332	△18,866
法人税等の支払額	△118,718	△15,117
法人税等の還付額	27,426	41,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,138	△99,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△109,062	△9,077
定期預金の払戻による収入	139,037	9,062
預り保証金の受入による収入	—	1,000
有価証券の償還による収入	150,000	—
有形固定資産の取得による支出	△50,292	△16,289
有形固定資産の売却による収入	1,109	2,483
無形固定資産の取得による支出	△236,682	△160,086
投資有価証券の取得による支出	△551	—
投資有価証券の売却による収入	12,618	4,605
敷金の差入による支出	△466	△64
その他	18,050	2,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,239	△165,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000	△150,000
長期借入れによる収入	100,000	284,000
長期借入金の返済による支出	△113,332	△171,932
社債の償還による支出	△100,000	—
配当金の支払額	△49,767	△34,837
リース債務の返済による支出	△19,104	△30,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,796	△103,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	260	337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122,955	△368,121
現金及び現金同等物の期首残高	652,046	775,001
現金及び現金同等物の期末残高	※1 775,001	※1 406,879

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 ノーマディック株式会社 株式会社ハイマックス 株式会社カサ デ ロミカは、平成21年6月1日付において当社の子会社の株式会社ハイマックスにより吸収合併されております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 株式会社豆腐の盛田屋 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 ノーマディック株式会社 株式会社ハイマックス</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 株式会社豆腐の盛田屋 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社の数 1社 株式会社ベアワンは、平成22年3月25日付において同社株式の一部を売却したことにより関連会社ではなくなっております。</p> <p>(2)持分法を適用した非連結子会社の数 1社 株式会社豆腐の盛田屋</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>(2)持分法を適用した非連結子会社の数 1社 株式会社豆腐の盛田屋</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である、ノーマディック株式会社の決算日は1月31日であります。株式会社ハイマックスの決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日と連結決算日が3ヶ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社である、ノーマディック株式会社の決算日は1月31日、株式会社ハイマックスの決算日は2月28日でありましたが、決算日を3月31日に変更致しました。これにより当連結会計年度に含まれる月数は、ノーマディック社が平成22年2月1日から平成23年3月31日までの14ヶ月、ハイマックス社が平成22年3月1日から平成23年3月31日までの13ヶ月となっております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>a) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(2) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a) 商品及び製品 主として移動平均法</p> <p>b) 仕掛品 個別法</p> <p>c) 原材料及び貯蔵品 移動平均法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法を採用しております。 但し、建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10年～25年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">10年～15年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4年～8年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却を終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアは、社内利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	10年～25年	建物付属設備	10年～15年	機械装置及び運搬具	7年	工具、器具及び備品	4年～8年	<p>(2) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>a) 商品及び製品 同左</p> <p>b) 仕掛品 同左</p> <p>c) 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	10年～25年									
建物付属設備	10年～15年									
機械装置及び運搬具	7年									
工具、器具及び備品	4年～8年									
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>———</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 将来予想される売上返品（雑誌「Look!s」等）による損失に備えて、所要額を計上しております。</p> <p>(4) 販売促進引当金 販売促進の制度として実施しているスタイライフクラブカードに付与するポイント割引及びネットでの買物に対して付与するハッピーポイント割引に対して、所要額を計上しております。 ハイマックスではお買上げに対して付与するポイントに対して、所要額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 販売促進引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>なお、役員に対する退職慰労金の支出に備え内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日（平成22年6月25日）までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取り崩し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	該当事項はありません。	同左
(6) のれんの償却に関する事項	_____	20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についての僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれんの償却に関する事項	20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく、「財務諸表等規則等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 50,191千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 48,054千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 46,396千円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 34,865千円
※2 販売費及び一般管理費の主なもの	※2 販売費及び一般管理費の主なもの
搬送関連費用 505,913千円	搬送関連費用 548,616千円
広告宣伝費 255,477千円	広告宣伝費 211,972千円
販売促進費 422,391千円	販売促進費 479,074千円
支払リース料 74,714千円	支払リース料 52,872千円
販売促進引当金繰入額 20,854千円	販売促進引当金繰入額 27,222千円
給与 841,098千円	給与 897,872千円
賞与引当金繰入額 35,507千円	賞与引当金繰入額 33,159千円
退職給付費用 5,253千円	退職給付費用 2,088千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,099千円	役員退職慰労引当金繰入額 775千円
貸倒引当金繰入額 796千円	貸倒引当金繰入額 2,325千円
減価償却費 123,463千円	減価償却費 187,726千円
のれん償却額 25,794千円	のれん償却額 25,794千円
	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 工具、器具及び備品 1,946千円
	※4 災害による損失の内容は次のとおりです。 東日本大震災復興支援物資提供等 1,268千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	223,207千円
少数株主に係る包括利益	一千円
計	223,207千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	7,813千円
計	7,813千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,407	—	—	20,407

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500	—	—	500

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	24,883	1,250	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	24,883	1,250	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,883	1,250	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,407	—	—	20,407

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500	—	—	500

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	24,883	1,250	平成22年3月31日	平成22年6月26日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	9,953	500	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,953	500	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 784,064千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △9,062千円 現金及び現金同等物 <u>775,001千円</u>	現金及び預金勘定 415,957千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △9,077千円 現金及び現金同等物 <u>406,879千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">57,142</td> <td style="text-align: right;">37,041</td> <td style="text-align: right;">20,100</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">70,376</td> <td style="text-align: right;">50,731</td> <td style="text-align: right;">19,644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">127,518</td> <td style="text-align: right;">87,773</td> <td style="text-align: right;">39,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,605千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">19,538千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">42,144千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,749千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	57,142	37,041	20,100	ソフトウェア	70,376	50,731	19,644	合計	127,518	87,773	39,745	1年内	22,605千円	1年超	19,538千円	合計	42,144千円	支払リース料	45,817千円	減価償却費相当額	40,860千円	支払利息相当額	2,749千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">43,800</td> <td style="text-align: right;">33,993</td> <td style="text-align: right;">9,806</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">55,161</td> <td style="text-align: right;">46,873</td> <td style="text-align: right;">8,287</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98,961</td> <td style="text-align: right;">80,867</td> <td style="text-align: right;">18,093</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,057千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,339千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,170千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	43,800	33,993	9,806	ソフトウェア	55,161	46,873	8,287	合計	98,961	80,867	18,093	1年内	13,057千円	1年超	6,282千円	合計	19,339千円	支払リース料	23,052千円	減価償却費相当額	20,729千円	支払利息相当額	1,170千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	57,142	37,041	20,100																																																						
ソフトウェア	70,376	50,731	19,644																																																						
合計	127,518	87,773	39,745																																																						
1年内	22,605千円																																																								
1年超	19,538千円																																																								
合計	42,144千円																																																								
支払リース料	45,817千円																																																								
減価償却費相当額	40,860千円																																																								
支払利息相当額	2,749千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	43,800	33,993	9,806																																																						
ソフトウェア	55,161	46,873	8,287																																																						
合計	98,961	80,867	18,093																																																						
1年内	13,057千円																																																								
1年超	6,282千円																																																								
合計	19,339千円																																																								
支払リース料	23,052千円																																																								
減価償却費相当額	20,729千円																																																								
支払利息相当額	1,170千円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	700,000	553,738	△146,262
合計	700,000	553,738	△146,262

3. その他有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	21,440	12,720	8,720
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	21,440	12,720	8,720
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	4,573	5,798	△1,225
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	4,573	5,798	△1,225
合計	26,013	18,518	7,494

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	12,408	—	442
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	12,408	—	442

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	700,000	586,626	△113,374
合計	700,000	586,626	△113,374

3. その他有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	4,178	5,798	△1,619
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	4,178	5,798	△1,619

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	12,720	—	8,114
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	12,720	—	8,114

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務	31,726千円	29,712千円
退職給付引当金	31,726千円	29,712千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用	5,755千円	2,423千円
退職給付費用	5,755千円	2,423千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(開示の省略)

税効果会計、金融商品、ストック・オプション等、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ファッション コマース事業 (千円)	コスメ事業 (千円)	生活雑貨事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,827,494	1,096,737	675,719	65,179	7,665,131	—	7,665,131
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,652	4	19,115	20,772	(20,772)	—
計	5,827,494	1,098,389	675,724	84,294	7,685,903	(20,772)	7,665,131
営業費用	5,940,286	1,056,126	628,952	55,749	7,681,115	(20,772)	7,660,342
営業利益又は損失(△)	△112,791	42,262	46,772	28,545	4,788	—	4,788
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,065,229	1,040,758	807,766	50,804	3,964,558	937,860	4,902,419
減価償却費	106,770	12,397	2,825	1,891	123,885	—	123,885
資本的支出	208,123	23,435	7,053	—	238,612	—	238,612

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

ファッションコマース事業

通販雑誌「Look!s」「大人Look!s」等、インターネットショッピングサイト「Stylife」

「nuan+」「OUTLET CHU:SE」等、及びモバイルショッピングサイト「スタイライフ☆Look!s」等

による衣料品を中心としたファッション関連商品の販売事業。

コスメ事業

コスメ商品の企画・製造・販売事業。

生活雑貨事業

バッグを中心とした生活雑貨の企画・製造・販売事業。

その他事業

通販支援事業等。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(968,489千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報は入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファッションコマース事業」「コスメ事業」「生活雑貨事業」の3つを報告セグメントをとっております。

「ファッションコマース事業」は、通販雑誌「Look!s」「大人Look!s」等、インターネットショッピングサイト「stylife」「nuan+」「OUTLET CHU:SE」等、およびモバイルショッピングサイト「スタイライフ☆Look!s」「au one Brand Garden」による衣料品を中心としたファッション関連商品の販売事業を行っております。「コスメ事業」は主に(株)ハイマックスにおいて、コスメ商品の企画・製造・販売を行っております。

「生活雑貨事業」は主にノーマディック(株)においてバッグサイト「stylife」「nuan+」「OUTLET CHU:SE」は主にノーマディック(株)においてバッグを中心とした生活雑貨の企画・製造・販売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結損益 計算書計 上額 (注) 2
	ファッション コマース 事業	コスメ事業	生活雑貨事 業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,549,971	1,129,310	786,448	8,465,729	19,430	8,485,160	—	8,485,160
(2) セグメント 間の内部売上高又 は振替額	—	701	126	827	—	827	(827)	—
計	6,549,971	1,130,011	786,574	8,466,557	19,430	8,485,988	(827)	8,485,160
セグメント利益又 は損失(△)	△85,659	25,092	△6,129	△66,696	△4,877	△71,573	—	△71,573
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	2,227,056	963,276	711,415	3,901,748	1,495	3,903,243	930,418	4,833,661
減価償却費	147,834	37,058	3,183	187,386	690	188,076	—	188,076
資本的支出	240,232	69,671	858	310,763	—	310,763	—	310,763

(注) 1 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通販支援事業等を行っております。

2 セグメント利益又は、損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と一致しております。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(930,418千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	118,315.83円	1株当たり純資産額	109,313.85円
1株当たり当期純利益	10,820.02円	1株当たり当期純損失	△6,980.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,355,313	2,176,110
普通株式に係る純資産額(千円)	2,355,313	2,176,110
普通株式の発行済株数(株)	20,407	20,407
普通株式の自己株式数(株)	500	500
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,907	19,907

2. 1株当たり当期純利益又は純損失(△)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失(△)金額		
当期純利益又は純損失(△)(千円)	215,394	△138,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	215,394	△138,963
普通株式の期中平均株式数(株)	19,907	19,907
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 決議年月日 平成14年12月16日 (新株予約権 156個) 平成17年3月10日 (新株予約権 282個) 平成17年9月28日 (新株予約権 280個)	新株予約権 決議年月日 平成14年12月16日 (新株予約権 140個) 平成17年3月10日 (新株予約権 248個) 平成17年9月28日 (新株予約権 280個)

(重要な後発事象)

第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分

平成23年4月27日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分に関し、以下のとおり決議し、平成23年5月13日に払込が完了いたしました。

1. 募集の概要

a. 新規株式発行要領

- | | |
|-------------|--------------------------|
| (1) 新規株式数 | 普通株式 1,076株 |
| (2) 割当方法 | 第三者割当により株式会社パルコに全株式を割当てる |
| (3) 発行価額 | 1株につき金 70,800円 |
| (4) 発行価額の総額 | 76,180,800円 |
| (5) 資本組入額 | 1株につき金 35,400円 |
| (6) 申込期間 | 平成23年5月13日(金曜日) |
| (7) 払込期日 | 平成23年5月13日(金曜日) |

b. 自己株式の処分要領

- | | |
|-------------|----------------|
| (1) 処分期日 | 平成23年5月13日 |
| (2) 処分株式数 | 普通株式 500株 |
| (3) 処分価額 | 1株につき金 70,800円 |
| (4) 処分価額の総額 | 35,400,000円 |
| (5) 処分方法 | 第三者割当による処分 |
| (6) 処分先 | 株式会社パルコ |

2. 資金用途について

ファッション商品の仕入資金、及びショッピングサイト運営システムの開発費用に充当いたします。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	199,585	114,720
売掛金	843,018	772,333
商品及び製品	385,184	635,698
仕掛品	10,154	7,942
貯蔵品	6,187	11,704
前渡金	31	31
前払費用	37,315	41,452
繰延税金資産	88,651	97,397
未収入金	※1 141,119	※1 127,153
その他	3,718	2,634
貸倒引当金	△892	△777
流動資産合計	1,714,075	1,810,290
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	26,932	27,192
減価償却累計額	△12,132	△15,627
建物附属設備 (純額)	14,800	11,564
工具、器具及び備品	69,625	71,927
減価償却累計額	△33,496	△51,629
工具、器具及び備品 (純額)	36,128	20,297
リース資産	8,714	8,714
減価償却累計額	△1,141	△2,386
リース資産 (純額)	7,573	6,328
有形固定資産合計	58,501	38,190
無形固定資産		
ソフトウェア	271,258	232,356
リース資産	87,158	239,846
電話加入権	802	802
無形固定資産合計	359,218	473,005
投資その他の資産		
投資有価証券	763,832	742,392
関係会社株式	1,399,000	1,399,000
長期前払費用	6,757	4,469
繰延税金資産	123,944	90,629
敷金	107,066	105,975
その他	—	10
投資その他の資産合計	2,400,601	2,342,476
固定資産合計	2,818,321	2,853,673
資産合計	4,532,397	4,663,963

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	628,773	603,171
短期借入金	※1 750,000	※1 850,000
1年内返済予定の長期借入金	113,332	129,670
リース債務	24,932	64,573
未払金	※1 137,386	※1 130,553
未払法人税等	8,339	8,451
未払消費税等	12,683	—
前受金	1,738	1,771
預り金	25,642	21,201
賞与引当金	23,358	26,196
返品調整引当金	35,089	43,418
販売促進引当金	5,251	9,696
その他	2,157	1,556
流動負債合計	1,768,685	1,890,259
固定負債		
長期借入金	216,670	178,750
リース債務	76,263	196,962
退職給付引当金	31,726	29,712
役員退職慰労引当金	17,333	—
その他	—	11,691
固定負債合計	341,993	417,116
負債合計	2,110,678	2,307,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,456,775	1,456,775
資本剰余金		
資本準備金	700,455	700,455
資本剰余金合計	700,455	700,455
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	316,284	256,324
利益剰余金合計	316,284	256,324
自己株式	△56,968	△56,968
株主資本合計	2,416,546	2,356,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,171	—
評価・換算差額等合計	5,171	—
純資産合計	2,421,718	2,356,587
負債純資産合計	4,532,397	4,663,963

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	5,888,071	6,569,449
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	430,023	385,184
当期商品仕入高	3,305,255	4,093,021
当期製品製造原価	509,201	616,761
合計	4,244,479	5,094,967
他勘定振替高	※2 1,058	※2 1,586
商品及び製品期末たな卸高	385,184	635,698
売上原価	※1 3,858,236	※1 4,457,682
売上総利益	2,029,834	2,111,766
返品調整引当金戻入額	27,220	35,089
返品調整引当金繰入額	35,089	43,418
差引売上総利益	2,021,964	2,103,438
販売費及び一般管理費	※4 2,105,961	※4 2,181,366
営業損失(△)	△83,996	△77,928
営業外収益		
受取利息	280	100
有価証券利息	2,693	—
受取配当金	※3 80,000	※3 95,000
経営指導料	※3 12,000	※3 12,000
雑収入	5,132	3,171
営業外収益合計	100,107	110,272
営業外費用		
支払利息	※3 15,396	※3 14,141
株式交付費償却	508	—
雑損失	1,470	555
営業外費用合計	17,376	14,697
経常利益又は経常損失(△)	△1,265	17,646
特別利益		
貸倒引当金戻入額	148,968	—
特別利益合計	148,968	—
特別損失		
固定資産除却損	61	—
投資有価証券売却損	—	8,114
物流拠点移転費用	11,314	—
債権回収関連費用	12,231	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	668
災害による損失	—	※5 1,268
その他	1,940	—
特別損失合計	25,547	10,052
税引前当期純利益	122,155	7,593
法人税、住民税及び事業税	4,614	4,597
法人税等調整額	△118,990	28,118
法人税等合計	△114,375	32,715
当期純利益又は当期純損失(△)	236,531	△25,122

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	199,364	39.1	225,168	36.6
II 労務費		46,147	9.1	49,042	8.0
III 経費		263,895	51.8	340,337	55.4
当期総製造費用		509,408	100.0	614,548	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,947		10,154	
合計		519,356		624,703	
期末仕掛品たな卸高		10,154		7,942	
当期製品製造原価		509,201		616,761	

※1. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
稿画料	145,499	202,981
印刷製本代	107,779	125,180

原価計算の方法

当社の雑誌に関する原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,456,775	1,456,775
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,456,775	1,456,775
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	700,455	700,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700,455	700,455
資本剰余金合計		
前期末残高	700,455	700,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700,455	700,455
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	129,519	316,284
当期変動額		
剰余金の配当	△49,767	△34,837
当期純利益又は当期純損失(△)	236,531	△25,122
当期変動額合計	186,764	△59,959
当期末残高	316,284	256,324
利益剰余金合計		
前期末残高	129,519	316,284
当期変動額		
剰余金の配当	△49,767	△34,837
当期純利益又は当期純損失(△)	236,531	△25,122
当期変動額合計	186,764	△59,959
当期末残高	316,284	256,324
自己株式		
前期末残高	△56,968	△56,968
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△56,968	△56,968
株主資本合計		
前期末残高	2,229,782	2,416,546

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△49,767	△34,837
当期純利益又は当期純損失 (△)	236,531	△25,122
当期変動額合計	186,764	△59,959
当期末残高	2,416,546	2,356,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	5,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,171	△5,171
当期変動額合計	5,171	△5,171
当期末残高	5,171	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	5,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,171	△5,171
当期変動額合計	5,171	△5,171
当期末残高	5,171	—
純資産合計		
前期末残高	2,229,782	2,421,718
当期変動額		
剰余金の配当	△49,767	△34,837
当期純利益又は当期純損失 (△)	236,531	△25,122
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,171	△5,171
当期変動額合計	191,936	△65,131
当期末残高	2,421,718	2,356,587

(4)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品 移動平均法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 移動平均法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物付属設備 10年～15年 工具、器具及び備品 4年～5年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却を終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
<p>4. 繰延資産の処理方法</p>	<p>株式交付費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>—————</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 将来予想される売上返品（雑誌「Look!s」等）による損失に備えて、所要額を計上しております。</p> <p>(4) 販売促進引当金 販売促進の制度として実施しているスタイライフクラブカードに付与するポイント割引及びインターネットでの買物に対して付与するハッピーポイント割引に対して、所要額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 販売促進引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>なお、役員に対する退職慰労金の支出に備え内規に基づく期末要支給額を計上してはいましたが、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日（平成22年6月25日）までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取り崩し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

(6) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において「雑収入」に含めて表示しておりましたが「経営指導料」は、営業外収益の総額の10/100を超えたため区分掲記しました。なお、前期における「経営指導料」の金額は7,000千円であります。</p>	—————

(7)個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。			※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。		
流動資産	未収入金	56,292千円	流動資産	未収入金	71,161千円
流動負債	短期借入金	250,000千円	流動負債	短期借入金	250,000千円
	未払金	17,530千円		未払金	18,180千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。		※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
	46,396千円		34,865千円
※2 他勘定振替高は、次のとおりです。 販売費及び一般管理費への振替高 1,058千円		※2 他勘定振替高は、次のとおりです。 販売費及び一般管理費への振替高 1,586千円	
※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 受取配当金 80,000千円 経営指導料 12,000千円 支払利息 3,983千円		※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 受取配当金 95,000千円 経営指導料 12,000千円 支払利息 3,000千円	
※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、このうち販売費に属する費用の割合は約65%であり、一般管理費に属する費用の割合は約35%であります。		※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、このうち販売費に属する費用の割合は約66%であり、一般管理費に属する費用の割合は約34%であります。	
搬送関連費用	394,221千円	搬送関連費用	392,302千円
広告宣伝費	87,200千円	広告宣伝費	48,573千円
販売促進費	378,276千円	販売促進費	434,163千円
支払リース料	71,352千円	支払リース料	48,600千円
販売促進引当金繰入額	5,251千円	販売促進引当金繰入額	9,696千円
給与	552,849千円	給与	580,383千円
賞与引当金繰入額	21,198千円	賞与引当金繰入額	24,036千円
退職給付費用	5,253千円	退職給付費用	2,088千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,099千円	役員退職慰労引当金繰入額	775千円
減価償却費	108,269千円	減価償却費	147,834千円
		※5 災害による損失の内容は次のとおりです。 東日本大震災復興支援物資提供等	1,268千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	500	—	—	500

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	500	—	—	500

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,399,000千円、関連会社株式一千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,399,000千円、関連会社株式一千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(開示の省略)

税効果会計、資産除去債務、リース会計に関する注記事項に関しては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 121,651.61円	1株当たり純資産額 118,379.84円
1株当たり当期純利益金額 11,881.84円	1株当たり当期純損失金額 △1,261.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,421,718	2,356,587
普通株式に係る純資産額(千円)	2,421,718	2,356,587
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株数(株)	20,407	20,407
普通株式の自己株式数(株)	500	500
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,907	19,907

2 1株当たり当期純利益又は純損失(△)金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失(△)金額		
当期純利益又は純損失(△)(千円)	236,531	△25,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	236,531	△25,122
普通株式期中平均株式数(株)	19,907	19,907
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 決議年月日 平成14年12月16日 (新株予約権 156個) 平成17年3月10日 (新株予約権 282個) 平成17年9月28日 (新株予約権 280個)	新株予約権 決議年月日 平成14年12月16日 (新株予約権 140個) 平成17年3月10日 (新株予約権 248個) 平成17年9月28日 (新株予約権 280個)

(重要な後発事象)

第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分

平成23年4月27日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分に関し、以下のとおり決議し、平成23年5月13日に払込が完了いたしました。

1. 募集の概要

a. 新規株式発行要領

- | | |
|-------------|--------------------------|
| (1) 新規株式数 | 普通株式 1,076株 |
| (2) 割当方法 | 第三者割当により株式会社パルコに全株式を割当てる |
| (3) 発行価額 | 1株につき金 70,800円 |
| (4) 発行価額の総額 | 76,180,800円 |
| (5) 資本組入額 | 1株につき金 35,400円 |
| (6) 申込期間 | 平成23年5月13日(金曜日) |
| (7) 払込期日 | 平成23年5月13日(金曜日) |

b. 自己株式の処分要領

- | | |
|-------------|----------------|
| (1) 処分期日 | 平成23年5月13日 |
| (2) 処分株式数 | 普通株式 500株 |
| (3) 処分価額 | 1株につき金 70,800円 |
| (4) 処分価額の総額 | 35,400,000円 |
| (5) 処分方法 | 第三者割当による処分 |
| (6) 処分先 | 株式会社パルコ |

2. 資金用途について

ファッション商品の仕入資金、及びショッピングサイト運営システムの開発費用に充当いたします。

6. その他

(1) 役員の異動

未定。

(2) その他

該当事項はありません。